



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社  
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 稲毛 尚之 (TEL) 03-3278-6611  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	257,230	20.4	18,144	54.6	23,151	44.6	17,892	△54.3
2021年3月期	213,729	△6.7	11,735	△3.8	16,013	△4.8	39,160	230.4

(注) 包括利益 2022年3月期 31,645百万円(△43.1%) 2021年3月期 55,603百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	219.47	—	5.4	4.2	7.1
2021年3月期	462.28	—	12.9	3.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 721百万円 2021年3月期 1,458百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	562,187	347,759	61.2	4,238.85
2021年3月期	535,761	326,829	60.4	3,914.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 344,085百万円 2021年3月期 323,595百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	36,216	△29,221	△16,518	52,505
2021年3月期	40,176	△14,002	△5,270	61,367

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,033	13.0	1.7
2022年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00	6,496	36.5	2.0
2023年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	7.1	8,500	9.3	11,500	13.1	9,700	42.3	120.01
通期	250,000	△2.8	16,800	△7.4	21,800	△5.8	21,400	19.6	267.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	87,960,739株	2021年3月期	87,960,739株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	6,786,541株	2021年3月期	5,297,667株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	81,524,458株	2021年3月期	84,711,821株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	20
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国で新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制され、欧州の一部では厳しい状況が残るものの、同感染症による影響が緩和される中で、全体として景気は持ち直しました。また、わが国経済は、同感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や設備投資、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物量の回復の動きが鈍化したほか、国内で競争の激化や人手不足等を背景とした、グローバルで輸送の需給逼迫によるコストの増加により、また不動産業界においては、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により商業施設の一部で集客が低迷したほか、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率が上昇していることもあり、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業における大阪の新規取得施設の寄与やマンション販売事業における販売物件の増加等に伴い収入が増加したため、全体として前期比435億1百万円（20.4%）増の2,572億3千万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上やマンション販売に係る不動産販売原価等の増加もあり、全体として前期比367億2千2百万円（19.1%）増の2,285億9千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費、経費の増加等により、同3億6千8百万円（3.6%）増の104億8千7百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前期比64億9百万円（54.6%）増の181億4千4百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの受取配当金の増加や為替差損益の改善もあり、同71億3千7百万円（44.6%）増の231億5千1百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、前期に名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金（合計約366億円）等を計上した関係で、前期比212億6千7百万円（54.3%）減の178億9千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## イ 物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品の取扱増加、自動車部品の取扱回復等により、営業収益は倉庫事業で前期比4.7%増の585億6千2百万円、陸上運送事業で同7.9%増の520億1千7百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱回復等により、営業収益は前期比7.6%増の229億5千万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱回復のほか海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり、営業収益は同58.2%増の735億9千3百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比359億8千4百万円（20.1%）増の2,152億4千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したため、前期比295億1千2百万円（17.2%）増の2,015億3千6百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、業務の効率化の取組み成果もあり、前期比64億7千1百万円（89.5%）増の137億3百万円となりました。

## ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪の新規取得施設の寄与等に伴い、営業収益は前期比4.5%増の297億3千5百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等に伴い、前期比80.7%増の139億2千6百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比75億9百万円（20.8%）増の436億6千2百万円となりました。また営業費用は、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上やマンション販売に係る不動産販売原価等の増加により、前期比72億3千万円（27.7%）増の333億4千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比2億7千8百万円（2.8%）増の103億1千6百万円となりました。

## セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	55,954	58,562	2,607	4.7
（陸上運送事業）	48,214	52,017	3,802	7.9
（港湾運送事業）	21,332	22,950	1,618	7.6
（国際運送取扱事業）	46,514	73,593	27,078	58.2
（その他）	7,239	8,116	877	12.1
計	179,255	215,240	35,984	20.1
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	28,446	29,735	1,289	4.5
（その他）	7,706	13,926	6,220	80.7
計	36,153	43,662	7,509	20.8
セグメント間取引消去	△1,679	△1,672	7	—
合計	213,729	257,230	43,501	20.4

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染動向やウクライナ情勢等が懸念されるものの、持ち直しが続くことが期待されます。またわが国経済は、同感染症対策に万全を期し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、荷動きの回復が期待されるものの、競争の激化、人手不足、国際輸送の需給逼迫等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、同感染症の影響による商業施設の売上低迷に加え、賃貸オフィスビル需給の緩み等により、業況の停滞が懸念されます。

次期の営業収益は、（イ）物流事業で、倉庫及び陸上運送の両事業において、大阪・茨木5号配送センターの新規稼働や（株）キューソー流通システムとの業務提携等に伴う医薬品、食品等の取扱拡大が見込まれ、港湾運送事業において、コンテナ貨物の取扱量の増加が予想される一方、国際運送取扱事業において、下半期に海上・航空運賃単価の正常化に伴う収入の減少が予想されるため、物流事業全体で若干の減収が予想されるほか、（ロ）不動産事業で、不動産賃貸事業において、過去2期に亘り同感染症の影響を受けた商業施設の回復が見込まれるものの、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇が予想されるほか、マンション販売事業における販売物件の減少もあり減収が予想されるため、（ハ）全体の営業収益は、当連結会計年度を約72億円下回る2,500億円程度と予想されます。

他方営業原価は、（イ）物流事業で、収入の減少に伴う作業運送委託費等の減少が見込まれるほか、（ロ）不動産事業で、当期の新規取得施設に係る一時費用がなくなるほか、マンション販売物件の減少に伴う不動産販売原価等の減少が見込まれるため、（ハ）全体で当連結会計年度を約56億円下回る2,230億円程度と予想され、また販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、当連結会計年度を約3億円下回る102億円程度と予想されます。

この結果、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となり、全体で当連結会計年度を約13億円下回る168億円程度、経常利益は、当連結会計年度を約13億円下回る218億円程度と予想されます。他方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加が見込まれるため、当連結会計年度を約35億円上回る214億円程度と予想されます。

なお、次期の連結業績予想は、現時点において、同感染症の影響が、当期末程度の状況で推移することを前提に組み立てておりますが、今後感染再拡大等により業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、設備投資等に伴い「現金及び預金」が減少し、マンション販売に伴い「販売用不動産」が減少したものの、設備投資に伴い「土地」や「建物及び構築物」等の有形固定資産が増加したほか、保有株式の時価増加に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比264億2千5百万円増の5,621億8千7百万円となりました。

## ② 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、償還に伴い「社債」が減少したものの、保有株式の時価増加に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比54億9千5百万円増の2,144億2千7百万円となりました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、「自己株式」の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」の増加のほか、保有株式の時価増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等があったため、前期末比209億3千万円増の3,477億5千9百万円となりました。

## ④ 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を0.8ポイント上回る61.2%となりました。

## ⑤ 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、「社債」の償還等により前期末に比べ43億8千2百万円減少し、1,047億7千3百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額（6億6千2百万円の増加）を加えた全体で88億6千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は525億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（88億6千1百万円の減少）は、前期（208億2千5百万円の増加）に比べ、296億8千7百万円下回りました。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却による資金留保等により、362億1千6百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（401億7千6百万円の増加）に比べ、39億6千万円下回りました。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等により、292億2千1百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（140億2百万円の減少）に比べ、152億1千9百万円下回りました。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、165億1千8百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（52億7千万円の減少）に比べ、112億4千8百万円下回りました。

## ② 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保や投資有価証券の売却による収入等を見込む一方、大阪における茨木5号配送センター建設工事及び神戸における須磨海浜水族園・公園再開発事業等の設備投資（固定資産の取得）による支出のほか、配当金の支払い、自己株式の取得等が予定されるため、現金及び現金同等物の期末残高は、概ね当期末並みの水準になるものと予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益剰余金の水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。内部留保資金は、経営基盤強化のための設備投資資金・借入金返済資金等に充てることとしております。

また当社は、中期経営計画[2019-2021]において、経営計画期間中は、会社業績や資本効率の向上と合わせて株主還元の一層の充実を図ることとし、剰余金の配当においては、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行うこととしており、同計画の最終年度となる2022年3月期にDOE（連結自己資本配当率）2%を目標に配当を行う予定としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は、上記の方針及び本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき41円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、既に実施している中間配当金（1株につき39円）と合わせて1株につき80円となります。

③ 次期の剰余金の配当

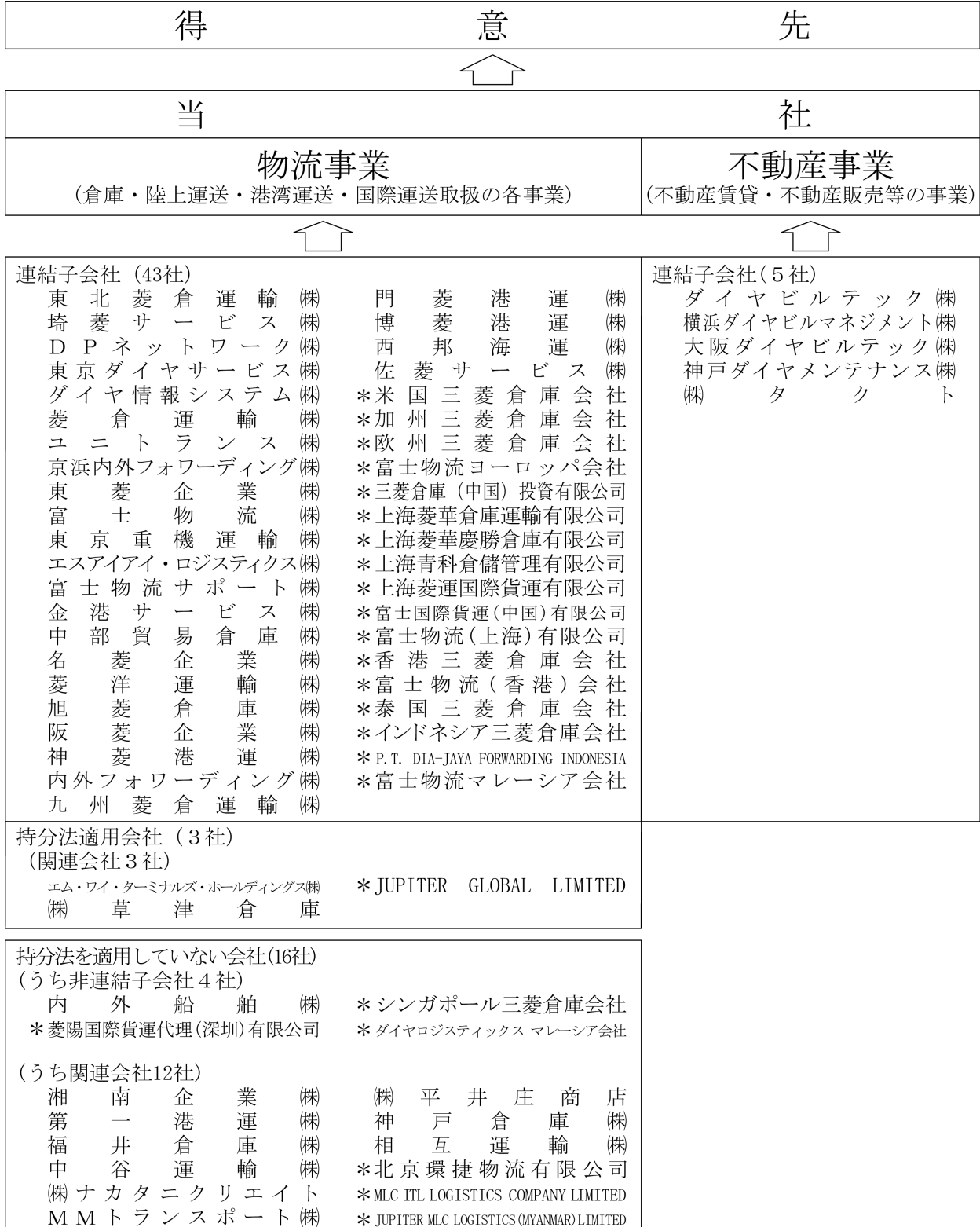
当社は、2023年3月期を初年度とする中期経営計画[2022-2024]において、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ一層の充実を図ることとし、配当は、企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE（連結自己資本配当率）2%以上の安定的・継続的配当を行う方針であります。

次期の剰余金の配当については、この方針に従い、特別の事情がない限り、中間配当金及び期末配当金はそれぞれ1株につき41円とし、年間配当金は、当期に比べ2円増額の1株につき82円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社52社、関連会社15社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が48社、持分法適用会社が3社（関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が16社（うち非連結子会社4社、関連会社12社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。  
 2. \*印は在外会社である。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染動向やウクライナ情勢等が懸念されるものの、持ち直しが続くことが期待されます。またわが国経済は、同感染症対策に万全を期し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、荷動きの回復が期待されるものの、競争の激化、人手不足、国際輸送の需給逼迫等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、同感染症の影響による商業施設の売上低迷に加え、賃貸オフィスビル需給の緩み等により、業況の停滞が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指しています。

具体的には、

- ① 「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」のほか、新たに策定した経営計画[2022-2024]において、2030年に向けて市場拡大が見込まれることから追加した「新素材」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。
- ② 海外においては、東南アジア（ASEAN）等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォーワーディング事業の強化を進めます。
- ③ 港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力を更に高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。
- ④ 全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。
- ⑤ 当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

「MLC2030ビジョン」実現の第1ステージである経営計画[2019-2021]では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大という不測の事業環境にありながらも、倉庫事業を核とする安心・良質で社会的に有用なサービス提供の継続、重点分野における事業基盤の整備、新技術活用体制の構築、株主還元強化等を進めました。

MLC2030ビジョン実現に向けた第2ステージとなる経営計画[2022-2024]では、これらの取組みをさらに前に推し進めるべく、次の5つの基本方針を定めました。

- ① 物流事業の収益力強化
- ② 海外事業の成長基盤拡大
- ③ 開発力強化による不動産事業の拡充
- ④ 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
- ⑤ グループ経営基盤の強化

グループ全体で施策を推進し、過去最高水準となる営業利益200億円、新たな財務目標としてROE(自己資本利益率)7%を、それぞれ達成いたします。強固な収益基盤と適正な財務基盤のもと、株主還元の一層の充実を図り、資本効率を高め、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

さらに、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営と国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)対応に向けた取組みを推進するために6つの重要テーマ(①安全・安心、災害対応、②環境対応、③先端技術、イノベーション、④パートナーシップ、⑤人材育成・社員満足度向上、⑥コンプライアンス、人権・ジェンダー)を定め、各テーマにおける施策・評価指標・目標値を設定し、MLC2030ビジョンと同じく2030年度に達成することを目指しています。目標を確実に達成するため、経営計画[2022-2024]に各テーマにおける主な取組みを掲げるとともに、サステナビリティ委員会を中心に、進捗管理、施策・評価指標・目標値の定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、まさにSDGsの精神である「持続可能な」社会づくりに貢献するものであり、当社グループは、環境対応等、社会課題の解決に取り組むなかで事業の成長機会を見出し、グループの持続的な成長を目指します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,883	50,959
受取手形及び営業未収金	36,959	—
受取手形	—	622
営業未収金	—	38,652
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	15,151	9,869
その他	11,297	7,820
貸倒引当金	△33	△39
流動資産合計	125,258	109,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,671	139,110
機械装置及び運搬具（純額）	4,354	4,611
土地	※3 107,449	※3 129,527
建設仮勘定	325	3,156
その他（純額）	7,626	7,383
有形固定資産合計	※1, ※4 254,428	※1, ※4 283,788
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	145	82
その他	5,613	5,125
無形固定資産合計	13,486	12,935
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 132,203	※2 145,185
長期貸付金	357	325
繰延税金資産	2,977	2,710
その他	※2 7,117	※2 7,396
貸倒引当金	△16	△18
投資損失引当金	△52	△22
投資その他の資産合計	142,588	155,577
固定資産合計	410,503	452,301
資産合計	535,761	562,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,094	19,704
短期借入金	※3 36,085	※3 48,296
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	4,744	4,015
取締役賞与引当金	45	—
その他	※3 12,521	※3, ※5 19,228
流動負債合計	79,491	91,245
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	※3 25,268	※3 13,600
長期預り金	※3 21,916	※3 22,402
繰延税金負債	31,802	37,269
役員退職慰労引当金	116	78
退職給付に係る負債	8,289	7,860
その他	1,046	971
固定負債合計	129,440	123,181
負債合計	208,932	214,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,595	19,600
利益剰余金	238,349	250,528
自己株式	△15,792	△20,747
株主資本合計	264,546	271,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,630	69,997
為替換算調整勘定	△149	1,788
退職給付に係る調整累計額	569	523
その他の包括利益累計額合計	59,049	72,309
非支配株主持分	3,234	3,674
純資産合計	326,829	347,759
負債純資産合計	535,761	562,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	27,897	27,923
倉庫荷役料	17,293	19,315
陸上運送料	48,213	52,016
港湾荷役料	16,246	17,534
国際運送取扱料	46,402	73,475
不動産賃貸料	31,297	32,639
その他	26,379	34,324
<b>営業収益合計</b>	<b>213,729</b>	<b>※1 257,230</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	88,281	114,718
人件費	37,561	39,221
施設賃借費	10,158	10,384
減価償却費	14,403	15,017
その他	41,470	49,255
<b>営業原価合計</b>	<b>191,875</b>	<b>228,598</b>
<b>営業総利益</b>	<b>21,854</b>	<b>28,632</b>
販売費及び一般管理費	※2 10,118	※2 10,487
<b>営業利益</b>	<b>11,735</b>	<b>18,144</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	66	172
受取配当金	3,257	3,807
持分法による投資利益	1,458	721
為替差益	—	569
その他	530	340
<b>営業外収益合計</b>	<b>5,312</b>	<b>5,611</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	568	577
為替差損	353	—
その他	112	27
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,034</b>	<b>604</b>
<b>経常利益</b>	<b>16,013</b>	<b>23,151</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	※3 19,196	※3 104
投資有価証券売却益	4,304	3,523
投資損失引当金戻入額	—	29
施設解約補償金	51	38
受取補償金	※4 18,783	—
<b>特別利益合計</b>	<b>42,334</b>	<b>3,695</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※5 1,334	※5 660
減損損失	※6 81	※6 36
投資有価証券売却損	—	34
投資有価証券評価損	362	—
臨時休業による損失	※7 381	※7 191
事業所閉鎖損失	※8 77	—
<b>特別損失合計</b>	<b>2,236</b>	<b>922</b>
税金等調整前当期純利益	56,111	25,924
法人税、住民税及び事業税	7,247	6,773
法人税等調整額	9,466	791
<b>法人税等合計</b>	<b>16,714</b>	<b>7,565</b>
当期純利益	39,397	18,359
非支配株主に帰属する当期純利益	237	467
親会社株主に帰属する当期純利益	39,160	17,892

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	39,397	18,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,411	11,290
為替換算調整勘定	△458	1,798
退職給付に係る調整額	1,321	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	241
その他の包括利益合計	※1 16,205	※1 13,286
包括利益	55,603	31,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,322	31,152
非支配株主に係る包括利益	280	492

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,587	204,319	△5,847	240,453
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,587	204,319	△5,847	240,453
当期変動額					
剰余金の配当			△5,130		△5,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,160		39,160
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		△4		57	53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	34,029	△9,944	24,092
当期末残高	22,393	19,595	238,349	△15,792	264,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,252	389	△754	42,887	3,015	286,356
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,252	389	△754	42,887	3,015	286,356
当期変動額						
剰余金の配当						△5,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,160
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,377	△539	1,324	16,162	218	16,380
当期変動額合計	15,377	△539	1,324	16,162	218	40,473
当期末残高	58,630	△149	569	59,049	3,234	326,829



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,595	238,349	△15,792	264,546
会計方針の変更による 累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,595	238,283	△15,792	264,480
当期変動額					
剰余金の配当			△5,648		△5,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,892		17,892
自己株式の取得				△5,005	△5,005
自己株式の処分		5		50	55
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	12,244	△4,955	7,294
当期末残高	22,393	19,600	250,528	△20,747	271,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,630	△149	569	59,049	3,234	326,829
会計方針の変更による 累積的影響額						△65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	58,630	△149	569	59,049	3,234	326,764
当期変動額						
剰余金の配当						△5,648
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,892
自己株式の取得						△5,005
自己株式の処分						55
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,367	1,938	△45	13,260	440	13,701
当期変動額合計	11,367	1,938	△45	13,260	440	20,995
当期末残高	69,997	1,788	523	72,309	3,674	347,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,111	25,924
減価償却費	14,860	15,465
減損損失	81	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,972	△429
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△29
受取利息及び受取配当金	△3,324	△3,979
支払利息	568	577
持分法による投資損益 (△は益)	△1,458	△721
固定資産処分損益 (△は益)	△18,646	35
受取補償金	△18,707	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,304	△3,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	362	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△644	△1,914
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△269	5,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,117	△1,634
預り金の増減額 (△は減少)	1,370	773
その他	3,361	△1,784
小計	26,272	34,118
利息及び配当金の受取額	4,191	5,198
利息の支払額	△551	△585
補償金の受取額	15,714	4,910
法人税等の支払額	△5,450	△7,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,176	36,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△507	△129
定期預金の払戻による収入	305	228
固定資産の取得による支出	△39,725	△38,006
固定資産の売却による収入	19,698	2,160
投資有価証券の取得による支出	△718	△1,064
投資有価証券の売却による収入	6,810	7,579
貸付けによる支出	△22	△8
貸付金の回収による収入	157	18
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,002	△29,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	37,400	16,996
短期借入金の返済による支出	△22,273	△16,358
長期借入れによる収入	6,450	650
長期借入金の返済による支出	△5,265	△833
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△10,027	△5,018
配当金の支払額	△5,128	△5,643
その他	△1,426	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	△16,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,825	△8,861
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	61,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,367	※1 52,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社であった中貿開発(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、富士物流(大連保税區)有限公司は、富士物流(上海)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社17社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社17社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## (イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## (ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

## ロ デリバティブ

時価法によっております。

## ハ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 投資損失引当金

市場価格のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

## ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## イ 物流事業

## (イ)倉庫事業

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、入出庫荷役では荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (ロ)陸上運送事業

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (ハ)港湾運送事業

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (ニ)国際運送取扱事業

主な履行義務は海運貨物取扱を含む国際間の物品運送の取扱を行うことであり、海運貨物取扱では通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## ロ 不動産事業

## (イ)不動産賃貸事業

主に不動産賃貸業務、不動産管理業務があり、不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。不動産管理業務の主な履行義務は賃貸施設のメンテナンスや清掃、事務等のサービスを提供すること等であり、一連の業務の役務提供を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (ロ)その他

主な履行義務は販売用不動産の引き渡し等であり、主に顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

## 固定資産の減損損失の認識の要否

## 1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行った重要な資産グループ1拠点（帳簿価額合計4,456百万円）について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

## 2 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、プロフィットセンター（課所又は施設等の収支集計単位）等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国際運送取扱事業の一部の収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更したほか、同事業の海上輸送業務について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「営業未収金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、営業未収金は3,987百万円、支払手形及び営業未払金は3,791百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は6,289百万円、営業原価は6,187百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は65百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	319,334百万円	328,648百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,500百万円	21,229百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	436 "	457 "

※3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	744百万円	744百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
流動負債「その他」	128 "	96 "
長期借入金	421 "	283 "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

※4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	336百万円	336百万円

※5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	449百万円

6 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	705百万円	625百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	37 "	- "
その他	5 "	3 "
計	748百万円	628百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬及び給与	4,753百万円	5,044百万円
福利厚生費	854 "	1,019 "
取締役賞与引当金繰入額	45 "	— "
退職給付費用	281 "	237 "
役員退職慰労引当金繰入額	16 "	15 "
減価償却費	457 "	448 "
のれん償却額	187 "	82 "

## ※3 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主として名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主として土地等の処分によるものであります。

## ※4 主として名古屋駅近辺の当社賃貸施設の移転補償等によるものであります。

## ※5 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県神戸市	コンテナターミナル施設	建物、機械装置等	29
福岡県糟屋郡	不動産賃貸施設	建物	51

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81百万円(建物59百万円、機械装置15百万円、その他6百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府大阪市	倉庫施設	建物、工具器具等	36

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36百万円(建物12百万円、工具器具14百万円、その他9百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

※7 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部商業施設店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した減価償却費等の固定費を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

※8 連結子会社の事業所閉鎖に伴う従業員への割増退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,177百万円	19,764百万円
組替調整額	△3,943 "	△3,489 "
税効果調整前	22,233百万円	16,274百万円
税効果額	△6,821 "	△4,984 "
その他有価証券評価差額金	15,411百万円	11,290百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△458百万円	1,798百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,736百万円	194百万円
組替調整額	168 "	△258 "
税効果調整前	1,904百万円	△64百万円
税効果額	△582 "	19 "
退職給付に係る調整額	1,321百万円	△44百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△69百万円	241百万円
その他の包括利益合計	16,205百万円	13,286百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739	—	—	87,960,739

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,052,493	3,265,168	19,994	5,297,667

(変動事由の概要)

増加は2020年7月31日の取締役会決議による自己株式の取得(3,264,300株)及び単元未満株式の買取(868株)によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(19,994株)によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,578	30	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,552	30	2020年9月30日	2020年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,480	30	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739	—	—	87,960,739

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,297,667	1,505,372	16,498	6,786,541

(変動事由の概要)

増加は2021年4月30日の取締役会決議による自己株式の取得(1,503,600株)及び単元未満株式の買取(1,772株)によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(16,498株)によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,480	30	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	3,167	39	2021年9月30日	2021年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	59,883百万円	50,959百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△515 "	△453 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	61,367百万円	52,505百万円

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2021年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	106,217	21,095	85,121
小計	106,217	21,095	85,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,852	2,192	△339
小計	1,852	2,192	△339
合計	108,069	23,288	84,781

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,810	4,304	—

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について362百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2022年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	117,997	16,525	101,471
小計	117,997	16,525	101,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,293	2,709	△416
小計	2,293	2,709	△416
合計	120,290	19,234	101,055

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,579	3,523	34

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2021年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,575百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等74百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分益18,294百万円、受取補償金18,438百万円(以上、特別利益に計上。)、固定資産処分損378百万円、減損損失51百万円、臨時休業による損失381百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
93,966	18,323	112,290	371,219

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(名駅ダイヤメイテツビル、名古屋市市中村区名駅三丁目不動産事業用地等の購入)等26,542百万円であり、主な減少額は減価償却5,779百万円、減損損失51百万円である。

3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2022年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,456百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等66百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分益83百万円、施設解約補償金38百万円(以上、特別利益に計上。)、固定資産処分損361百万円、臨時休業による損失191百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
112,290	23,375	135,665	399,730

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(グランフロント大阪共有持分)等31,758百万円であり、主な減少額は減価償却6,114百万円である。  
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の営業収益は6,289百万円、セグメント利益は101百万円、セグメント資産は3,987百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	178,579	35,149	213,729	—	213,729
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	676	1,003	1,679	△1,679	—
計	179,255	36,153	215,409	△1,679	213,729
セグメント利益	7,232	10,038	17,270	△5,535	11,735
セグメント資産	249,426	137,838	387,264	148,497	535,761
その他の項目					
減価償却費	8,707	5,892	14,599	260	14,860
のれんの償却額	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	20,834	—	20,834	—	20,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,180	26,542	38,722	95	38,817

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,535百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,545百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額148,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	27,923	—	27,923	—	27,923
倉庫荷役料	19,315	—	19,315	—	19,315
陸上運送料	52,016	—	52,016	—	52,016
港湾荷役料	17,534	—	17,534	—	17,534
国際運送取扱料	73,475	—	73,475	—	73,475
不動産賃貸料	185	8,376	8,562	—	8,562
その他	20,914	13,409	34,324	—	34,324
顧客との契約から生じる 収益	211,366	21,786	233,152	—	233,152
その他の収益(注) 3	3,184	20,892	24,077	—	24,077
外部顧客に対する営業収益	214,550	42,679	257,230	—	257,230
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	689	983	1,672	△1,672	—
計	215,240	43,662	258,902	△1,672	257,230
セグメント利益	13,703	10,316	24,020	△5,875	18,144
セグメント資産	260,410	152,871	413,282	148,904	562,187
その他の項目					
減価償却費	9,096	6,112	15,209	256	15,465
のれんの償却額	82	—	82	—	82
持分法適用会社への投資額	20,555	—	20,555	—	20,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,563	31,758	42,322	61	42,383

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,875百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,886百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額148,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
189,836	23,892	213,729

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
216,148	41,081	257,230

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	29	51	81	—	81

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	36	—	36	—	36

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	187	—	187	—	187
当期末残高	145	—	145	—	145

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	82	—	82	—	82
当期末残高	82	—	82	—	82

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,914.63円	4,238.85円
1株当たり当期純利益	462.28円	219.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。  
 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用している。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.67円、1株当たり当期純利益は0.86円減少している。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,160	17,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	39,160	17,892
普通株式の期中平均株式数(株)	84,711,821	81,524,458

## (重要な後発事象)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。